

令和7年度食料・農業・農村政策審議会第2回畜産部会

「意見の概要」

I 諮問事項について

- 畜産物価格については、生産コストに配慮した水準となったと認識。
- 畜産物価格に関する制度は煩雑なため、背景にある畜産業を取り巻く情勢や消費者への影響について、分かりやすい情報提供が必要。
- 加工原料乳生産者補給金制度は飲用牛乳向けと乳製品向けの価格差を埋める趣旨であると理解。その上で、加工原料乳全体を交付対象数量としてほしい。
- 加工原料乳生産者補給金の計算式について、生産者の努力による乳量の増加等が下げ要素になる点が生産者の理解を得にくい。今後検討してほしい。
- 加工原料乳生産者補給金の算定に当たっては、低減すべきコストや促進すべき要素（自給飼料の活用等）を考慮することはできないか。

II 関連事項について

（1）酪農・乳業関係

- 酪農・乳業界全体で課題への対応や検討をより早く進めるため、生乳の需給状況を乳業者だけでなく生産者も把握することが必要であることから、行政という第三者的立場から、生産者に客観的な需給に関する情報を伝えてほしい。
- 脱脂粉乳の在庫低減等の需給調整に関しては、不公平感がない仕組みとすべき。

- 需要期である夏に生産性や繁殖成績が落ちないように、暑熱に対応した生産体制の構築が必要。
- 乳牛について長命連産性と乳量を向上させ、経済性だけでなく環境の観点からも消費者理解を得ることが重要。
- 来年度の乳製品の輸入枠の決定に当たっては、バターの国際価格の低下による需給の推移を見極めて検討する必要。

(2) 食肉関係

- 牛肉の需要拡大を図るとともに、赤身肉や健康志向等多様な消費者ニーズも踏まえた生産・改良体制の検討が必要。
- 食肉卸売市場は牛・豚の公正な価格形成の場として重要。食肉処理施設の老朽化対策や、労働力確保に向けた外国人材の受け入れへの配慮が必要。
- 畜産物の輸出に関して、牛肉の血斑の発生は依然として課題であり、資金面、技術面での支援が必要。

(3) 生産基盤関係

- 配合飼料価格や資材コストの上昇、人手不足への対策が引き続き必要。
- 自給飼料生産推進のためには生産体制の構築や生産技術の習得支援が必要。
- 畜産クラスターなど各種事業がより現場で活用しやすくなるよう、都道府県など自治体や生産者への分かりやすい情報提供が重要。
- 円安による物価高騰や賃上げ、人材育成などの課題には補助金だけでな

く、賃上げ税制など他省庁の支援も活用して対応していく必要。

- 家畜改良に関して、変化の速い経済価値と時間を要する改良とのバランスを踏まえる必要。
- 気候変動緩和は国際的にも重要なテーマであり、持続可能な畜産に日本でも取り組むことで、将来を担う人材の確保の一助となる。

(4) 家畜防疫関係

- 国内での鳥インフルエンザの発生やスペインでのアフリカ豚熱の発生を踏まえ、国内での防疫対策及び農家の経営再開支援とともに海外からの家畜疾病の侵入防止対策に万全な対応が必要。また、需給への影響について情報発信が必要。